

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

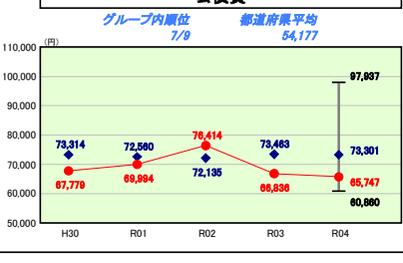
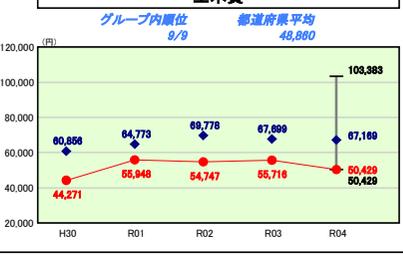
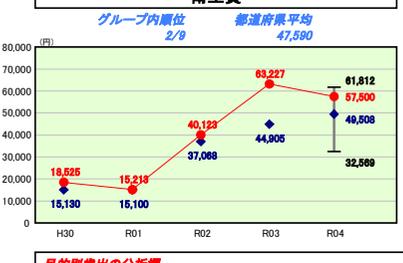
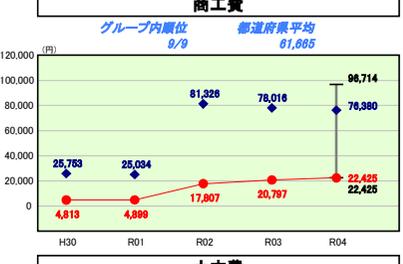
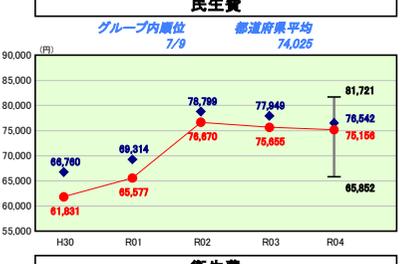
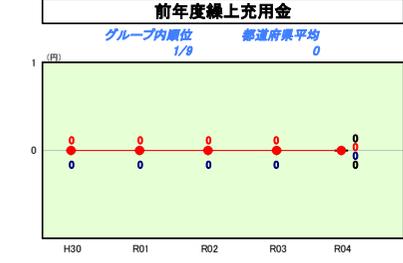
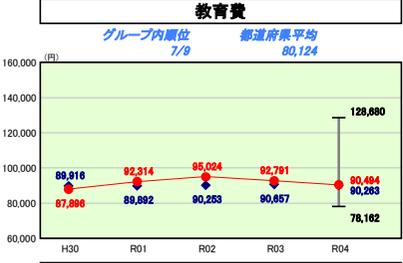
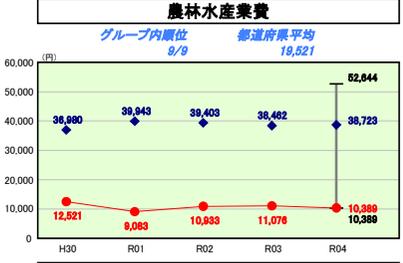
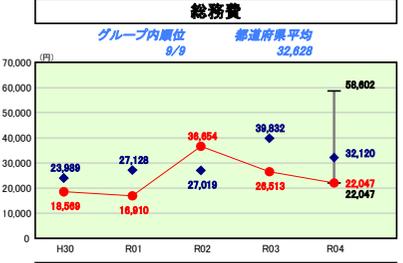
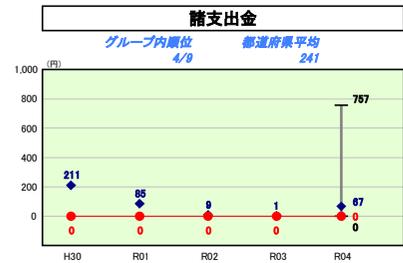
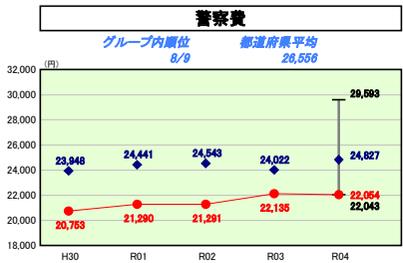
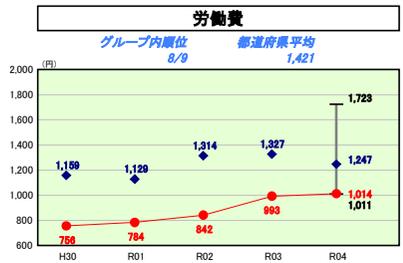
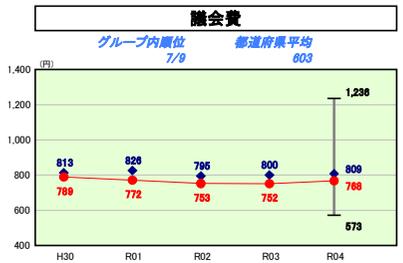
令和4年度

奈良県

人口	1,325,385人 (R5.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,310,077人 (R5.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	3,890.94 km ²	実公債費比率	9.5 %
入総額	603,570,473千円	実負担比率	112.7 %
出総額	594,644,619千円	グループ	H30 C R01 C R02 C
収支	2,805,844千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	336,500,795千円		
地方債現在高	975,030,903千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析
 総務費は住民1人あたり22千円となっており、前年度より16.8%減となっている。これは、奈良県地域・経済活性化基金への積立で減少したこと等によるものである。
 衛生費は住民1人あたり58千円となっており、前年度より9.1%減となっている。これは、医大・医療センター等整備基金への積立でや新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等によるものである。
 土木費は住民1人あたり50千円となっており、前年度より9.5%減となっている。これは、紀伊山系における崩壊斜面対策工事等の進捗などによる国直轄事業費負担金の減等によるものである。
 災害復旧費は住民1人あたり4千円となっており、前年度より51.7%増となっている。これは、国道169号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工が本格化したこと等によるものである。